

第II部 朝鮮半島論 第3章 社会の変化と政治 8. 政治と人間関係ネットワーク

著者	服部 民夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	2
雑誌名	朝鮮半島
ページ	196-209
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015680

8

政治と人間関係ネットワーク

はつ とり たみ お
服 部 民 夫

I 伝統的な文化・社会背景【略】

出典 「朝鮮半島——開放化する東アジアと

II 南北政権の流れ、人の流れ

南北対話——」小牧輝夫編

調査研究レポート9

アジア経済研究所 1986年 第2章

I 伝統的な文化・社会背景【略】

II 南北政権の流れ、人の流れ

1945年8月、日本の敗戦によって朝鮮は解放されたが、南側はアメリカの軍政下に、また北側は実質的にソ連の支配下に入った。それぞれに大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国が成立する48年までの3年間は、権力を志向するさまざまな政治集団のヘゲモニー争いの時期であった。李承晩、金日成はともに抗日運動に従事してきた人たちであったが、両者の帰国を迎えた当時の朝鮮は、政治文化的にみれば李朝末期の状態と基本的に変わっていなかったとみられる。

李承晩はアメリカの支持を背景として、金日成はソ連の支持を背景として、

支配の正当性を獲得した。相違点があるとすれば、李承晩は伝統的な政治文化を基本的にそのままにしたのに対して、金日成はそれを一度解体したあと、儒教色を薄めて、再び類似の構造を構築したようにみられる。では、南北を問わず朝鮮半島の政治において「人間関係」がどのような意味を持つのかをみてみよう。なお、ここでいう人間関係とは、必ずしも血縁関係のみを指すわけではなく、より広い概念である。

1. 李承晩、尹潽善、朴正熙

まず韓国についてみてみよう。53年に朝鮮戦争が終結し、戦後の復興が徐々に進むなかで、李承晩は後継者を李起鵬（李承晩の養子の父親）と定め、60年3月15日に大統領選挙を行った。予定どおり李起鵬は副統領に当選したが、この選挙は徹底した不正選挙であったといわれる。激昂した学生・民衆は各地でデモをかけ、ついに4月19日には空前のデモが全国規模で行われた。これをきっかけとして、李承晩政権は崩壊した。これが4・19学生革命である。

その後、尹潽善大統領、張勉首相の政権が成立、さらに翌61年5月16日の軍事革命によって、朴正熙を中心とする軍人が政権を握った。

韓国の組閣は、大統領が首相以下各部の長、次官を指名する。一般に大統領の権限が絶大で、人選は議員にこだわらず、官界、軍、民間など広範囲にわたって行われる。では、李承晩、尹潽善、朴正熙の3大統領とそれらの長官、次官の構成はどんなものであったのか、以下でたどってみよう。

資料は、李承晩政権末期の59年初、尹潽善政権下の61年初、朴正熙政権下の63年初をとった。4年間の2年ごとに、3政権の人の流れをみることができるからである。資料の出所は67年版と72年版の『現代韓国人名辞典』（『合同年鑑』別冊一以下、人名辞典と略記）で、その記述によって各年の地位を復元した。

2. 政府首脳的人事交代

まず大統領であるが、政権交代の年齢は、李承晩75歳→尹潽善63歳、尹潽善64歳→朴正熙44歳と下り、急速な若返りがみられる。ちなみに全斗煥現大統領は就任当時49歳であった。この若返りは、長官、次官級の平均年齢にも表われている。2年ごとに平均52歳から46歳へ、そして45歳と低下している。

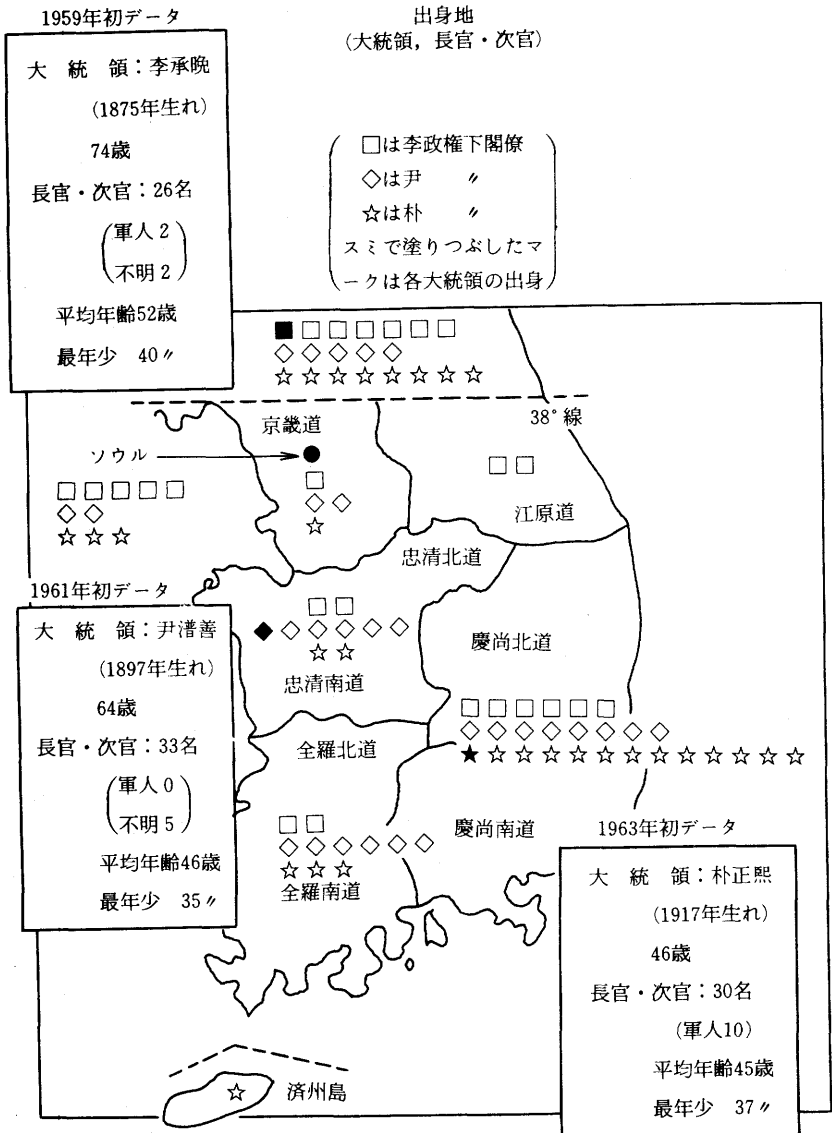
出身地は、李承晩の黄海道・平山（38度線以北）、尹潽善の忠清南道・牙山、朴正熙の慶尚北道・善山へと南下している。ちなみに、全斗煥現大統領は慶尚南道・陝川。長官、次官の出身地は、尹潽善政権で分散がみられるが、他の2人、とくに朴正熙政権においては、大統領と同郷の人が多い。

長官、次官を軍出身とそれ以外に分けると、朴政権以前は非軍人が圧倒的である。とくに尹政権時代は軍人がゼロで注目される。彼は軍に対して批判的で、かつ、両班的感性の持ち主であるといわれていた。これが結果的には、5・16事件を誘発することになった原因の一つだったかもしれない。そして63年朴政権において、30名中、10名が軍出身者となって、前政権と明確な対照をみせることになった。

つぎに、政府首脳その後の消息をたどってみよう。便宜上、李政権下59年の26名をAグループ、尹政権下61年の33名をBグループ、朴政権下63年の30名をCグループとする。

まずAグループ。26名のうち、61年初現在、つまり政権交代があった後でなお政・官界で活躍しているのはわずか2名にすぎない。張勉副統領が國務総理として、金長渉内務部次官が民議員として、である。しかし、さらに次の政権下63年初になると4人にふえる。曹正煥外務部長官が民主共和党顧問へ、先の金長渉内務部次官が民主共和党設立委員へ、金顯哲財務部長官は國務総理へ、金貞烈国防部長官は駐米大使へ、である。これらの人々を含めて24名が、67年版人名辞典で追跡できる。しかし72年版になると、現職が記載されているものは16名に減少し、さらに8名が削除されている。この中には

第1図 3政権のトップ基礎データ



李承晩，張勉のように死亡者も含まれるが，いずれにしろ，59年初めに政府首脳のプロットを占めていた26名のうち10名は，13年後の72年には人名辞典から消えている。

同じようにしてBグループの場合。59年にくらべて人数が増えているのは，政務次官制度が導入されたからである。これら33名は，63年にはほとんど政・官界の表舞台から姿を消している。残っているのは金溶植外務部事務次官と金永千法務部次官のわずか2人で，それも降格されている。すなわち，前者が駐比大使，後者は光州高検検事長である。67年になると，5名ははやくも人名辞典にその名を見出すことができなくなり，さらに72年には，現職を確認できるものは15名に減る。この時点で政・官界にあるのは5名で，先の2名は外務部長官，大検察庁次長検事となり，金永善財務部長官は統一院長官，尹宅重文教部政務次官は新民党指導委副議長，朴瓊鉉保社部政務次官は駐トルコ大使へと，再び表舞台に登場している。

ところで，67年版人名辞典にみえる28名のうち，20名の前歴をみると，議員12名，官僚3名，法曹（検察）1名，弁護士2名，その他2名である。尹政権は議会色の強い内閣であったことがわかる。

最後に朴政権下のCグループはどうであろうか。30名の59年および61年当時の現職をみると，その間の移動もあるが，軍関係8名，政・官界8名，銀行3名等となっており，前政権と明確な対象をなしている。

72年においても，この間に政権交代はなかったから28名を人名辞典で確認できる。現職を確認できるのはこのうち24名である。この24名は政・官界が8名，これにポリティカル・アサインメントが濃厚な公社・公団を含めると12名。また政・官界の功労者が多い5・16財団関係に3名が就任している。つまり，24名中，15名は政・官界の主流またはほぼ主流として残っていたことになる。

以上，59，61，63年初の3時点において政府首脳の地位にあった82名を追跡した結果，つぎのようなことが言える。

- (1) A，B，Cグループともに共通していることは，政権が交代すれば，

第1表 1959年初の政治指導者の経歴

氏名	生年	出生地 (道郡)	59年初	61年初	63年初	72年
李承晩	1875	黄海平山	大統領	ハワイ亡命	→	×(死亡)
張 勉	1899	黄海載寧	副統領	国務総理	○	×(死亡)
曹正煥	1890	全南麗川	外・長	○	民共党顧問	×
金東祚	1918	慶南釜山	外・次	○	○	駐米大使
金一煥	1914	江原	内・長	○	○	在郷軍人会長 韓東板ガラス
金長涉	1910	慶北迎日	内・次	民議員	民共党設立委	弁護士
金顕哲	1901	ソウル	財・長	○	国務総理	5・16財団理事 同奨学会理事長
呉琳根	1915	慶南蔚山	財・次	○	安国火災副社長	東星ガラス副社長
洪璣基	1917	ソウル	法・長	○	○	東洋放送会長
申彦瀾	1910	ソウル	法・次	弁護士	→	→
金貞烈	1917	ソウル	防・長	○	(4月駐米大使)	三星物産社長
崔世璜	1919	黄海	防・次	弁護士	→	→
崔在裕	1906	ソウル	文・長	○	○	延世大財理事長
金善琪	1907	全北沃溝	文・次	×	×	明和大院長
鄭在禹	1901	咸南利原	農・長	×	×	林政研会長 農場自営
金秉允	1905	慶北盈徳	農・次	(大韓農機具 工業協会会長)	×	×
具鎔書	1899	慶南釜山	商・長	○	○	○
金義昌	1910	忠南扶余	商・次	(石炭公社総裁)	○	○
宋仁相	1914	江原淮陽	復・長	×	×	弁護士 財務長官顧問
孫昌煥	1909	慶南	保・長	×	×	×
申孝善	1910	京畿高陽	保・次	○	○	×
崔仁圭			交・長	×	×	×
宋元永			交・次	×	×	×
郭義榮	1911	忠北清原	通・長	○	○	林光土建会長
曹応天	1895	平南江西	通・次	○	東国電子工初 級大名誉学長	○
呉在璟	1919	黄海襄津	公報室長	旧皇室財産 事務総局長	○	コリアナ観光振興 会長・基督教放送

(出所) 59年初, 61年初, 63年初の記事は67年版『人名辞典』より, 72年の記事は72年版『人名辞典』より。

(注) 1. ○印は、『人名辞典』に名前記載はあるが、当該時点の現職記載がなく、不明のもの。しかし、他の資料からわかるものは()内に示した。×印は、『人名辞典』から名前消えているもの。→は前欄と同じ職名。

2. 閣僚ポスト名は次のように略した。

外務部=外, 内務部=内, 財務部=財, 法務部=法, 国防部=防, 文教部=文, 農林部=農, 商工部=商, 復興部=復, 保社部=保, 交通部=交, 通信部=通, 長官=長, 次官=次。

第2表 1961年初の政治指導者の経歴

氏名	生年	出生地 (道郡)	59年初	61年初	63年初	72年
尹瀟善	1897	忠南牙山	民議員	大統領	○	○
張勉	1899	黄海載寧	○	國務總理	○	× (死亡)
鄭一亨	1904	平南龍岡	民議員	外・長	○	×
禹熙昌	1926	忠南舒川	民議員	外・政次	○	×
金溶植	1913	慶南忠武	駐欧代表部	外・事次	駐比大使	外・長
申鉉礪	1920	慶北漆谷	外資庁長署理	内・長	○	双龍洋灰社長
李相圭	1920	慶南宜寧	中央選挙委 中弁	内・事次	弁護士	→
金永球			×	内・政次	×	×
金永善	1918	忠南保寧	京郷新閣 論説委	財・長	○	統一院長官
金容甲	1919	全南順天	ソウル大教授	財・事次	○	化纖協副会長
徐廷貴	1919	慶南忠武	民議員	財・政次	○	湖南精油
曹在千	1912	全南光陽	民議員	法・長	○	×
金永千	1914	全南長城	大検検事	法・次	光州高検 州高検 州高検 州高検	大検次長検事
権仲敦	1912	慶北永川	民議員	防・長	○	×
金業			×	防・次	×	×
吳天錫	1901	平南江西	○	文・長	○	○
徐明源	1919	ソウル	○	文・事次	○	ソウル大師大学長
尹宅重	1913	全北益山	民議員	文・政次	○	新民党指導委副議長
朴濟煥	1905	京畿富川	○	農・長	○	○
金聖圭	1914	忠北	○	農・事次	○	×
金基喆	1917	忠北陰城	○	農・政次	○	ハイファイ社長
朱耀翰	1900	平南平壤	民議員	商・長	京郷新閣 論説委	海運公社長 船主協会長
朴商雲	1910	ソウル	○	商・事次	協同生保 常任監査	○
金載坤	1912	慶南馬山	民議員	商・政次	○	近海商船顧問
金佑杵			×	復・長	×	×
羅容均	1896	全北井邑	民議員	保・長	○	○
李丙学	1919	京畿	保社部	保・事次	首都微生 物研所長	→
朴瓊鉉	1917	釜山	民議員	保・政次	京郷新聞社長	駐トルコ大使
朴海楨			×	交・長	×	×
鄭鎮東	1910	慶北醴泉	弁護士	交・事次	○	弁護士
千世基			×	交・政次	×	×
趙漢栢	1908	全北	民議員	通・長	○	○
鄭椋永	1909	咸南永興	朝興銀行	通・次	○	○

出所、注は第1表に同じ。ただし政務次官=政次、事務次官=事次。

第3表 1963年初の政治指導者の経歴

氏名	生年	出生地 (道郡)	59年初	61年初	63年初	72年
朴正熙	1917	慶北善山	1軍参謀長	陸軍需基地官 司令官	国会再議長 議院議長	大統領
金顕哲	1901	ソウル	財・長	○	國務總理	5・16財団理事
金裕澤	1911	黄海載寧	駐英大使	○	經企院長	×
車均禧	1922	平北	復興部	復興部企画局長	經企院次	○
崔徳新	1914	平北義州	駐越特命使 全權公使	→	外・長	(宗教協会長)
崔文卿	1909	慶南泗川	国民大学長 法大	京畿道知事	外・次	外・待期
朴璟遠	1923	全南靈光	27師団長	2軍団長	内・長	5・16財団理事
李啓純	1911	慶南密陽	慶南道人事長 職制課長	慶南産業局長	内・次	(70年農業振興 公団総裁)
金世鍊	1917	忠南公州	朝鮮銀行	韓一銀行長	財・長	駐比大使
金正濂	1924	ソウル	韓銀行	→	内・次	大統領秘書室長
趙炳日	1916	京畿楊州	陸軍	弁護士	法・長	弁護士
徐壹教	1921	慶北大邱	○	高等考試委	法・次	総務処長官
朴炳権	1920	忠南論山	第6管区官 司令官	○	防・長	大韓重石社長
李興培	1908	ソウル	審判官次長	○	防・次	弁護士
朴一慶	1920	慶北慶州	○	法制処長	文・長	慶熙大教授 中労委員長
李承雨	1923	慶北尚州	○	1軍参謀長	文・次	大韓浚溟公専務
張炯淳	1922	全北金堤	陸軍情報 学校長	陸本教育処長	農・長	国会副議長
金鍾大	1921	慶南東萊	財務部	建・総合企画局長	農・次	東海電力社長 大韓商議副会長
劉彰順	1918	平南安州	韓銀	韓銀副総裁	商・長	ロッテ製菓・ 物産社長
朴忠勲	1919	濟州	防局・經理 長	→	商・次	行改調委委員長
朴林恒	1919	咸南洪原	○	○	建・長	○
趙性瑾	1922	慶南泗川	○	○	建・次	京南企業社長
鄭熙燮	1920	平南	○	○	保・長	○
韓国鎮	1921	平南大同	○	○	保・次	海外開発公理事
金允基	1904	全北金堤	大韓住宅(尙) 理事長	○	交・長	科技団体総連会長
金炳湜	1920	慶北大邱	○	交・長官顧問	交・次	大韓船舶副社長
裴徳鎮	1926	黄海信川	1軍司令部 通信参謀	○	通・長	国家安保会議 事務局長
崔在鎬	1915	慶北大邱	○	○	通・次	○
李元雨	1926	慶北永川	○	○	公報部・長	5・16民族賞理 事
崔世卿	1923	慶南泗川	釜山日報 論説委員	最高會議顧問	公報部・次	×

出所、注は第1表に同じ。ただし経済企画院長=経企院長、建設部=建。

たとえその担当期間がいかに短くても、政府の顔ぶれはほぼ全員入れ替わることである。前政権担当者はずぎの政権下でも政・官界に地位を占め続けることはほぼ不可能である。もっとも、上述の考察期間のなかには、60年4月19日の「学生革命」、61年5月16日の「軍事革命」が含まれているため、その傾向が強出すぎているかもしれない。しかし、79年の朴大統領暗殺事件をはさむ2時点間(79年、82年)においても、高級官僚のほぼ50%が交代している。この事実からみても、政権交代が急激な人事の交代を伴うことは間違いないと考えられる。

- (2) 逆にCグループの63年～72年にみられるように、政権の交代がないときには、人事は比較的安定していて、10年近く経過しても半数程度が政・官界の主流ないしほぼ主流の地位を占めている。
- (3) 政権交代で失脚した人が一つおいてづぎの政権で政・官界に復活する場合がある。AグループのうちBグループにも登場する曹正煥、金顕哲、金貞烈などの例である。また同様に、ある程度の時間をおいて復活する場合もみられる。Bグループが10年おいて72年に登場する金永善、朴瓊鉉などの例である。これらの人々の経歴をみると、官僚2、軍人1、政界2である。
- (4) しかし、例外はもちろん存在する。たとえばAグループとBグループの両方に名のみえる張勉、金長渉、BグループとCグループに名のみえる金溶植、金永千などである。これら4人のうち民議員出身である1人を除けば、残る3人は官僚出身である(外務1、検察2)。(3)で指摘した事実と合わせてみれば、官僚、とくに外務・検察などの専門性の高い官僚は、政権交代に影響される度合いが小さい。

3. 金日成の権力確立過程

一転して金日成の権力確立過程をみてみよう。金日成は45年9月、すなわち同年8月15日の解放後に帰国したといわれている。同年10月14日(4日?)

に平壤で開かれたソ連解放軍歓迎平壤市民大会において、ソ連軍への感謝と新たな建国のための呼びかけを行っている。金日成がその後の政治活動のなかで注目される一つの契機はここにある。

当時の平壤地域では、民族主義者の曹晩植が朝鮮建国準備委員会を組織してその責任者となっていた。頑固な民族主義者だった彼はソ連軍第25軍司令部によって新生朝鮮の指導者候補から外され、候補は金日成と朝鮮共産党の責任秘書であった朴憲永の2人にしぼられた。結局、指導者の地位は金日成が獲得することになった。

当時、北朝鮮の政治は主として、解放前の活動地域によって分類されるいくつかのグループによって構成されていたようである。金日成を頂点とする「満州抗日パルチザン派」、朴憲永を中心とする「南朝鮮労働党派」、許哥誼を中心とする「ソ連派」、武亭などを中心とする「延安派(中国派)」、そして朱寧河などの「国内派」である。そのなかで量的、質的に強力であったのはソ連派と延安派であった。

金日成は自らの権力を確立してゆく過程で、これら自派以外のグループを順次排除していった。この排除は多少の例外はあったとしても、つぎのような順序をたどった。

- (1) 「南労派」の排除(1953年)。
- (2) 「ソ連派」の排除(1953~56年)。
- (3) 「延安派」の排除(1956~58年)。
- (4) 「国内派」の排除(1953~70年)。
- (5) 「パルチザン派」の選別(?)。

(2)と(3)はほぼ並行して進んだという見方がある。また、(4)の排除は50年代末でほぼ完了していた、という見方もある。現在は金正日の後継体制に向けて、「パルチザン派」内における選別が世代交代などを通じて進んでいるとみられる。データがきわめて乏しく、不明なことが余りにも多いために、正確なことは解らない。しかし、金日成の権力確立の過程で排除されてきた人々の属性をみれば、ここに述べたようなグループとして捉えることが可能であ

ろう。

他派の排除という点にしほれば、その徹底さにおいて南北に大きな差があるが、しかし双方ともにその構造において同じだと考えられる。韓国の59～63年の間に、政治の第一線に登場し失脚していった政治家たち、これと同様の現象を北朝鮮においてより徹底した形で見ることができる。なお、以上の事例は、林隱『北朝鮮王朝成立秘史』、極東問題研究所『北韓全書』、白峯『金日成伝』などを参照した。

4. 人間関係ネットワークの構図

85年は、朝鮮半島が日本の支配から解放されて40周年にあたる。この間、南では、2度の「革命」と1度の大統領暗殺による政権交代があった。他方、北では、いく度もの肅正を経て、金日成の政権が続いている。つまり一方には政治指導者の交代、他方にはトップリーダー健在。外見的には、両者は対極的な経過をたどったかにみえる。

しかし、両者には共通した面もまた認められる。それは、いずれの側にしろ人事の交代は「グループ」単位で行われた、という事実である。「グループ」形成の契機として、そこに強力な「人間関係」の存在を指摘することができよう。

「人間関係」の構成要素は何であったのかをいま、充分に知ることはできない。それは、血縁、地縁、学校関係、戦友関係であったかもしれない。それを知るためには各人のより詳細な経歴の復元が必要である。その経歴の復元作業のなかで、各人がいつ、どこで、どのような契機で結びついたのかを仔細に検討する必要がある。しかし、韓国についてはまだしも、北朝鮮に関してはその詳細を知ることが、いまのところほとんど不可能である。

そこで朝鮮半島の政治文化から、つぎのような構図を描いてみたい。つまり、朝鮮の政治文化は時の権力者を頂点とする「人間関係ネットワーク」のピラミッドとして形成されている、ということである。ピラミッドは原則と

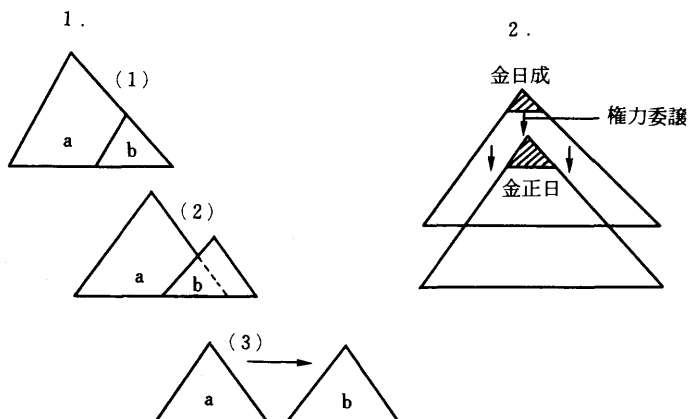
して、一つの頂点しか持ちえない。指導者としてのし上がるためには、大ピラミッドの中でその相似形のピラミッドを作るか、もしくは他のピラミッドを作るしかない。

つぎの第2図で1はその概念図である。(1)は権力の大ピラミッドaの中にbという小ピラミッドが形成された状態である。この状態から(2)に移行した場合、aのトップがbの存在も許容できず、これを排除するとすれば、通常これは追放、失脚、肅正となる。aのトップがbを許容しないにもかかわらず、bがaに非正常な手段で取って代わるとすれば、通常これはクーデターと呼ばれる。(3)はbがaから分離したものであれ、bがaとは無関係に成長したものであれ、aからbへのピラミッドの交代があれば、これが政権交代である。

このような視点に立って、79年朴大統領暗殺から80年にいたる韓国の政治状況はつぎのようにみることができる。すなわち、頂点を失ったaのピラミッドに対して、基本的にはaの内部にあった金鍾泌を頂点とする小ピラミッド、金大中を頂点とするb、および金泳三を頂点とするcとが政権を争った。これがいわゆる「三金レース」である。ところが、aの内部にあった別の勢力が旧aの再建を目指して自らの改編を行いつつ、全斗煥大統領をかついだ。光州事件は全斗煥をかつぎ旧aの再建を目指したピラミッドと、「三金」の中で優位を確立した金大中を頂点とするbピラミッドとの、政権奪取に向けての激突であった。この激突は旧aの勝利に終わった。こうして、再建されつつあった旧aは、全斗煥を頂点に戴くことによって、徐々に新aとしてのネットワークに改編されることとなった。

一方、金日成の権力確立過程はつぎのようである。彼は必ずしも最も大きなピラミッドの頂点ではなかった。しかし、彼は相対的に独立した、他のピラミッドのトップを順次排除し、頂点を失ったピラミッドの下部を吸収することで、最も優勢なピラミッドの頂点に立った。その後、(2)の状態もありえないことではなかったが、金日成の実弟である金英柱を失脚させるなどして、「政権の安定や世代交代の際に障害となりうる要素」を順次排除することに

第2図 権力移行の構図



成功、政権内部は相対的に安定した状態になったと思われる。

ことに、金英柱の排除は朝鮮における世代交代について興味深い実例となっている。朝鮮における兄弟関係というのは、最も近い横の血縁関係でありながら、逆に継承という観点からみれば、最も障害に転化しやすい。なぜならば、先にみたような朝鮮の血縁関係の考え方によれば、兄弟は、父親からみれば直系という点では同等であるのに対して、子供からみれば、父の兄弟(三寸^{サムチヨン}という)は直系ではないからである。したがって、父の兄弟は息子の目からみれば、年齢も高く、世代的にも父親同様に尊敬しなければならないが、しかし直系ではない、という少々面倒な関係でもある。このような伝統的な思考の枠組のなかでは叔父の存在によって息子の自由な行動が規制される可能性があるから、その危険を予め排除しておくことは十分に考えられることである。

息子である金正日が政治の第一線に登場したのは、60年代末だといわれる。70年代に入れば金正日を後継者とするためであろうが、ほぼ時を同じくして金日成ファミリーの「血」の聖化がはじまった。革命の血統という考え方が強調され、東洋的聖人政治の理想に近づいてゆく。

金日成一金正日の父子間の政権継承は第2図の2のように考えることができる。この継承をスムーズに完成するためには、確証はないが、父子間の継承が他の政権中枢メンバーにおいても行われている可能性がある。

5. 統一への難関

85年秋の南北離散家族の再会にみられるように、朝鮮民族の「血」に対する感情は想像を絶するほど強いものがある。40年近い分断にもかかわらず、また、イデオロギーの違いにもかかわらず、血縁の情は南北を近づける最も強い条件の一つである。I【略】でもみたように、今回の南北の接触にはこれ以外にも社会・経済・国際的な諸条件がその必要を加重しており、したがって、南北会談はその情熱に高低があったとしても、続行される可能性が高い。

しかし、これまで整理してきたように、伝統的な朝鮮の文化・社会的な概念である「人間関係ネットワーク」の視角からすれば、今回の南北接触において、ある種の合意が成立する可能性はあるとしても、統一もしくは連合政権の樹立など、南北の政治的な体制に関するなんらかの合意に達する可能性はあまり期待できない。このような政治体制の変更は、双方の「人間関係ネットワーク」への波及が不可避だからである。

では、双方の「ネットワーク」を維持する形での連邦制はどうだろうか。本節で述べたような視角からすれば、論理的には連邦制はあり得るかもしれない。しかし、現実的にみれば、連邦制もまた難しい。なぜならば、このような政治体制の比較的軽微な変更であっても、それが「ネットワーク」に波及しないという保証はないし、歴史的にみても、相対立するピラミッドが双方の妥協によって再編され、統合された例はないからである。

(服部民夫／執筆時：アジア経済研究所調査研究部、現：東京経済大学経営学部教授)